

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員  
経理部門長 兼 経営企画部門長補佐 兼 経営企画部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員  
経理部門長 兼 経営企画部門長補佐 兼 経営企画部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	836,940	893,479	1,166,599
経常利益	(百万円)	65,819	60,846	91,126
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	40,359	40,150	56,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40,226	38,156	57,233
純資産額	(百万円)	549,150	687,308	660,145
総資産額	(百万円)	5,452,306	5,564,341	5,608,556
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	382.05	328.89	524.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	380.36	327.38	522.57
自己資本比率	(%)	8.2	10.3	9.9

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.32	103.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (国内リース事業)

第2四半期連結会計期間において、当社は、NTTファイナンス株式会社の営むリース事業及びグローバル事業の一部を吸収分割の方法により承継したNTT・TCリース株式会社の発行済株式総数の50%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社を含めております。

##### (国際事業)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたフィリピン共和国のBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationの発行済株式総数の2%を追加取得し子会社化したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比565億38百万円(6.8%)増加し8,934億79百万円、売上総利益は前年同期比22億54百万円(1.6%)増加し1,469億7百万円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するレジャー等の需要減退によりレンタカー売上が減少したものの、2019年12月に連結子会社化したAviation Capital Group LLC(以下「ACG」)の業績が反映されたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比27億34百万円(3.2%)増加し874億63百万円となりました。主な要因は、航空機関連の債権に対する貸倒費用の増加及びACG連結子会社化に伴う増加であります。

営業外損益は前年同期比44億93百万円(76.2%)減少し14億1百万円の利益となりました。主な要因は、2019年12月に、持分法適用関連会社であったACGを連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間ではACGの持分法による投資利益が計上されていないこと及び支払利息が増加したことにより、

これらにより、経常利益は前年同期比49億73百万円(7.6%)減少し608億46百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比46億72百万円(21.6%)減少し169億32百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13億9百万円(20.0%)減少し52億51百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億8百万円(0.5%)減少し401億50百万円となりました。

##### セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### [国内リース事業]

売上高は前年同期比218億6百万円(5.8%)増加し3,969億36百万円、セグメント利益は8億54百万円(3.8%)減少し218億4百万円となりました。主な減益要因は、2020年7月にNTT・TCリース株式会社を持分法適用関連会社とし持分法投資利益が増加したものの、資金原価の増加や前年同期に計上した大口の再リース収益の反動減があったことによるものであります。セグメント資産残高は前期末比109億55百万円(0.7%)減少し1兆4,601億41百万円となりました。

##### [国内オート事業]

売上高は前年同期比99億32百万円(3.8%)減少し2,520億10百万円、セグメント利益は89億4百万円(54.7%)減少し73億86百万円となりました。主な減益要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するレジャー等の需要減退によるレンタカー売上の減少であります。セグメント資産残高は前期末比61億87百万円(1.0%)増加し6,374億1百万円となりました。

##### [スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比390億5百万円(30.2%)増加し1,682億67百万円、セグメント利益は68億11百万円(25.9%)増加し330億73百万円となりました。主な増益要因は、2019年12月に連結子会社化したACGの業績が反映されたことにより、セグメント資産残高は前期末比320億43百万円(1.5%)増加し2兆1,799億24百万円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比42億40百万円(6.0%)増加し744億1百万円、セグメント利益は1億6百万円(1.4%)増加し78億11百万円となりました。主な増益要因は、アセアンにおける業績が悪化したものの、CSI Leasing, Inc.の業績が堅調に推移したこと及び2019年11月に連結子会社化したAllegiant Partners Incorporatedの業績が反映されたことなどベース収益の拡大によるものであります。セグメント資産残高は円高の影響などもあり、前期末比269億81百万円(5.3%)減少し4,835億97百万円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比442億14百万円(0.8%)減少し5兆5,643億41百万円となりました。負債合計は、前期末比713億77百万円(1.4%)減少し4兆8,770億33百万円、有利子負債は、前期末比204億72百万円(0.5%)増加し4兆2,987億19百万円となりました。

純資産合計は、前期末比271億63百万円(4.1%)増加し6,873億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が233億3百万円増加、その他有価証券評価差額金が103億75百万円増加、為替換算調整勘定が157億47百万円減少したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント上昇し10.3%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等に関しては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の「(追加情報)」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,028,320	123,028,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	123,028,320	123,028,320	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	123,028	-	81,129	-	52,436

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,992,200	1,219,922	-
単元未満株式	普通株式 89,220	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,028,320	-	-
総株主の議決権	-	1,219,922	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	946,900	-	946,900	0.77
計	-	946,900	-	946,900	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 執行役員副社長	大串桂一郎	1960年8月20日生	2016年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役専務リサーチ&コンサルティングユニット長 2018年6月 日本ハーデス株式会社代表取締役社長 ケイ・エス・オー株式会社代表取締役社長 2020年7月 当社取締役執行役員副社長(現任)	-	2020年7月1日

(注)大串桂一郎氏は2020年6月22日開催の定時株主総会において取締役に選任されました。取締役の任期は、2020年6月22日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性 - 名(役員のうちの女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第52期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	259,652	218,330
割賦債権	182,847	162,639
リース債権及びリース投資資産	1,678,546	1,624,656
営業貸付債権	504,644	492,214
営業投資有価証券	281,268	296,736
賃貸料等未収入金	45,322	63,158
有価証券	1,585	450
たな卸資産	8,227	10,166
その他の流動資産	149,233	147,198
貸倒引当金	3,243	4,236
<b>流動資産合計</b>	<b>3,108,085</b>	<b>3,011,313</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	1,864,189	1,865,169
賃貸資産前渡金	140,503	110,113
その他の営業資産	82,126	100,238
建設仮勘定	86,372	71,971
社用資産	18,750	20,441
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,191,942</b>	<b>2,167,933</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	2,891	2,564
のれん	56,153	52,718
その他の無形固定資産	56,475	44,313
<b>無形固定資産合計</b>	<b>115,521</b>	<b>99,597</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,714	178,018
破産更生債権等	1 7,761	1 9,822
繰延税金資産	26,946	22,752
その他の投資	61,555	73,372
貸倒引当金	1 4,325	1 2,959
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>189,652</b>	<b>281,008</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,497,116</b>	<b>2,548,539</b>
<b>繰延資産</b>	<b>3,354</b>	<b>4,488</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,608,556</b>	<b>5,564,341</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	252,967	3 193,593
短期借入金	461,855	234,579
1年内償還予定の社債	146,872	274,069
1年内返済予定の長期借入金	611,849	624,625
コマーシャル・ペーパー	825,223	706,500
債権流動化に伴う支払債務	73,800	61,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	859	860
未払法人税等	24,785	2,168
割賦未実現利益	14,954	12,904
賞与引当金	3,668	2,701
役員賞与引当金	273	224
その他の引当金	694	677
その他の流動負債	117,945	124,828
流動負債合計	2,535,749	2,238,732
<b>固定負債</b>		
社債	752,147	775,910
長期借入金	1,404,636	1,620,816
債権流動化に伴う長期支払債務	1,002	357
繰延税金負債	31,435	33,786
役員退職慰労引当金	523	492
メンテナンス引当金	1,234	1,266
その他の引当金	169	279
退職給付に係る負債	11,507	12,087
その他の固定負債	210,004	193,301
固定負債合計	2,412,661	2,638,300
負債合計	4,948,411	4,877,033
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,016	56,078
利益剰余金	421,580	444,884
自己株式	2,550	2,456
株主資本合計	556,175	579,635
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,315	14,691
繰延ヘッジ損益	510	2,046
為替換算調整勘定	4,953	20,700
退職給付に係る調整累計額	529	468
その他の包括利益累計額合計	1,677	8,523
新株予約権	2,191	2,504
非支配株主持分	103,454	113,692
純資産合計	660,145	687,308
負債純資産合計	5,608,556	5,564,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	836,940	893,479
売上原価	692,287	746,571
売上総利益	144,653	146,907
販売費及び一般管理費	84,729	87,463
営業利益	59,924	59,444
営業外収益		
受取利息	194	121
受取配当金	823	632
持分法による投資利益	5,682	2,726
受取賃貸料	214	218
その他の営業外収益	386	1,382
営業外収益合計	7,301	5,081
営業外費用		
支払利息	974	2,350
為替差損	176	1,082
賃貸収入原価	106	103
その他の営業外費用	148	142
営業外費用合計	1,406	3,679
経常利益	65,819	60,846
特別利益		
投資有価証券売却益	942	3,008
段階取得に係る差益	2,169	-
その他	69	44
特別利益合計	3,180	3,053
特別損失		
段階取得に係る差損	-	977
割増退職金	181	-
その他	293	588
特別損失合計	474	1,565
税金等調整前四半期純利益	68,525	62,334
法人税等	21,605	16,932
四半期純利益	46,920	45,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,560	5,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,359	40,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	46,920	45,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,608	10,122
繰延ヘッジ損益	1,052	1,413
為替換算調整勘定	8,580	16,166
退職給付に係る調整額	99	80
持分法適用会社に対する持分相当額	874	131
その他の包括利益合計	6,693	7,245
四半期包括利益	40,226	38,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,187	33,304
非支配株主に係る四半期包括利益	7,039	4,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
第2四半期連結会計期間において、NTT・TCリース株式会社の発行済株式総数の50%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社を含めております。	
当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたフィリピン共和国のBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationの発行済株式総数の2%を追加取得し子会社化したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲を含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。  ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積り) 当連結会計年度の第2四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。欧米等、新型コロナウイルス感染症が再拡大している地域がある現状を鑑み、「下期においても感染症拡大による経済活動と消費への影響は継続し、2021年度以降、地域差はあるものの、徐々に解消に向かっていく」と仮定しております。	
(当社の連結子会社における航空機の購入契約) 当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2020年11月5日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機128機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2025年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入にかかる支払予定額の合計金額は643,056百万円であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	892百万円	1,982百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	105,823百万円	130,858百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	5,067百万円	5,012百万円
計	110,890百万円	135,870百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	-百万円	4,378百万円
伊藤忠TC建機(株)	3,450百万円	2,650百万円
計	3,450百万円	7,028百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員(住宅資金)	56百万円	48百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	-百万円	241百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	101,034百万円	152,353百万円
のれんの償却額	1,629百万円	2,552百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,653百万円	63円	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	7,077百万円	67円	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,421百万円	69円	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	8,301百万円	68円	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	375,130	261,943	129,261	70,161	836,496	444	836,940	-	836,940
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	402	771	167	14	1,355	80	1,435	1,435	-
計	375,532	262,714	129,429	70,175	837,851	525	838,376	1,435	836,940
セグメント利益	22,659	16,291	26,262	7,705	72,917	266	73,184	7,364	65,819

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、Aviation Capital Group LLCを連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度末に比べて当第3四半期連結会計期間末のスペシャルティ事業のセグメント資産の金額が1,013,749百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、Aviation Capital Group LLCを連結子会社としたことに伴い、スペシャルティ事業のセグメントにおいて、のれんが24,368百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	396,936	252,010	168,267	74,401	891,616	1,862	893,479	-	893,479
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	692	726	142	-	1,561	101	1,662	1,662	-
計	397,628	252,737	168,409	74,401	893,178	1,963	895,141	1,662	893,479
セグメント利益	21,804	7,386	33,073	7,811	70,076	267	70,343	9,496	60,846

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機資産の減損損失7,604百万円を計上しております。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年12月5日に行われたAviation Capital Group LLCとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は45,617百万円から21,248百万円減少し、24,368百万円となりました。なお、会計処理の確定による前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	382円05銭	328円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,359	40,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,359	40,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,638	122,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	380円36銭	327円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	468	563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. Aviation Capital Group LLCにおける社債の発行ならびに期限前償還

(社債の発行)

2021年1月15日付にて、当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、米SEC規則144A及びRegulation S準拠の米ドル建無担保普通社債750百万米ドルを発行いたしました。

- (1) 発行総額  
750百万米ドル
- (2) 発行形態  
米ドル建無担保普通社債(米SEC規則144A及びRegulation S準拠)
- (3) 利率  
年1.95%
- (4) 償還期限  
2026年1月
- (5) 取得格付け  
Kroll : A-  
Moody's: Baa2  
S&P : BBB-

(社債の期限前償還)

2021年2月3日付にて、当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、同社が2011年4月6日に発行した米ドル建無担保普通社債を全額期限前償還いたしました。

- (1) 期限前償還する社債の種類、償還期限、額面金額の合計  
米ドル建無担保普通社債、2021年4月6日、750百万米ドル
- (2) 期限前償還日  
2021年2月3日
- (3) 期限前償還金額  
750百万米ドル(額面金額の100%)

2. 当社における社債の発行

2021年1月27日付にて、当社は、第29回・第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第29回債	第30回債
発行総額	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.15%	年0.29%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	2026年1月27日(5年債)	2028年1月27日(7年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	2021年1月27日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の使途	コマーシャル・ペーパーの償還資金	

## 2 【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 8,301百万円

1株当たりの金額..... 68円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

東京センチュリー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤村 誠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月22日付で無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。